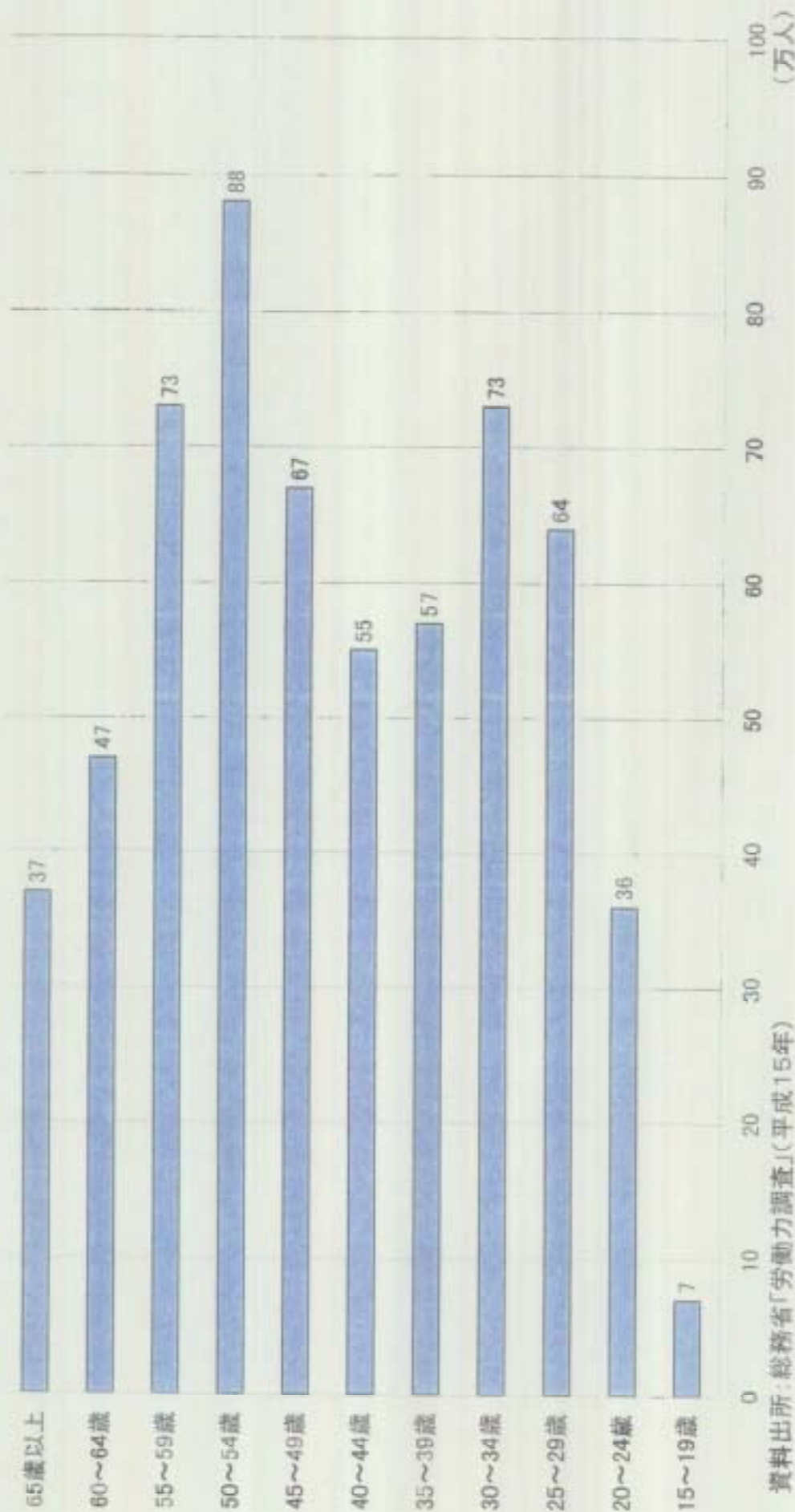


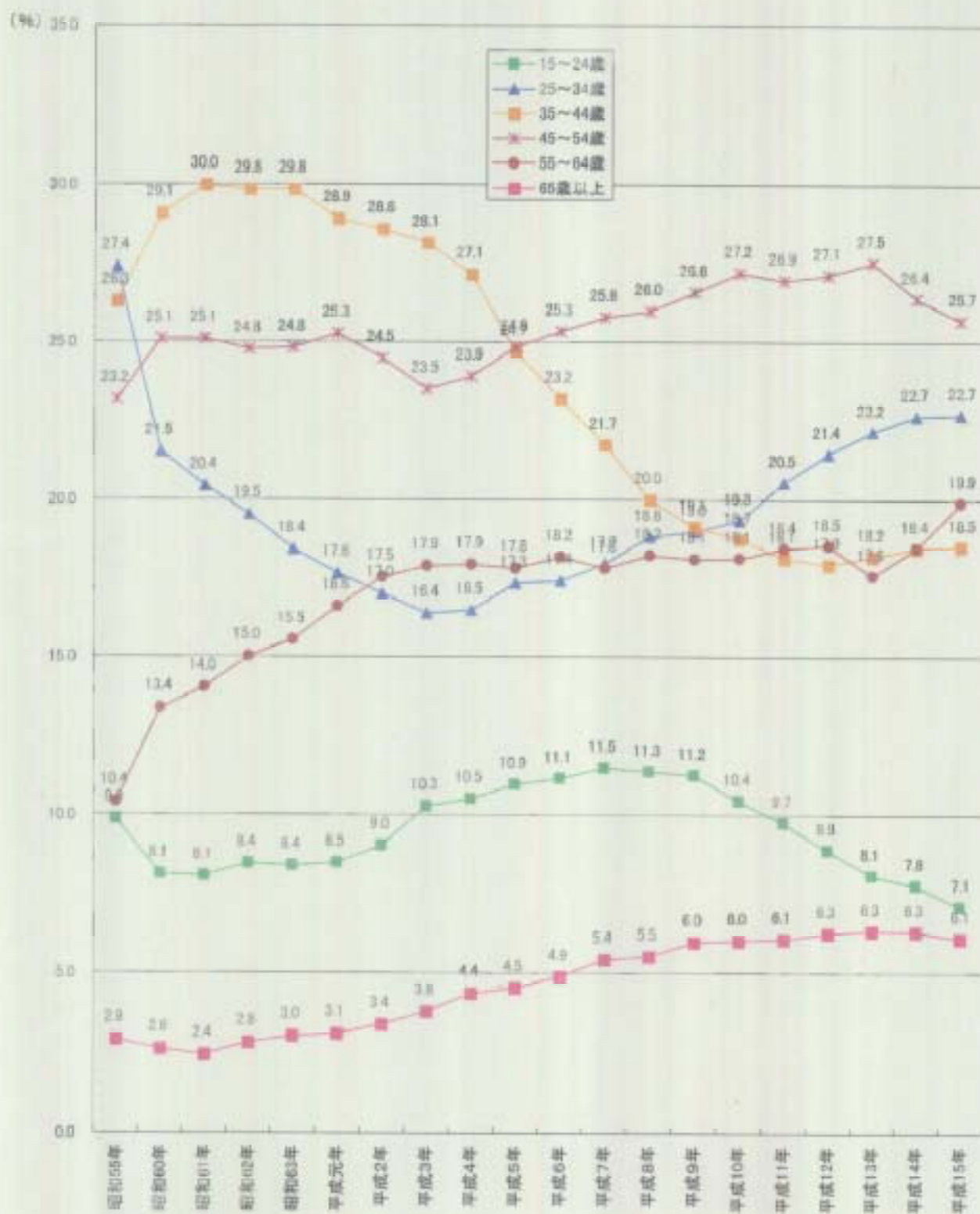
建設業就業者の年齢階級別構成

50～54歳層が最も多く、若年層は少ない



建設業就業者の年齢階級別構成比の推移

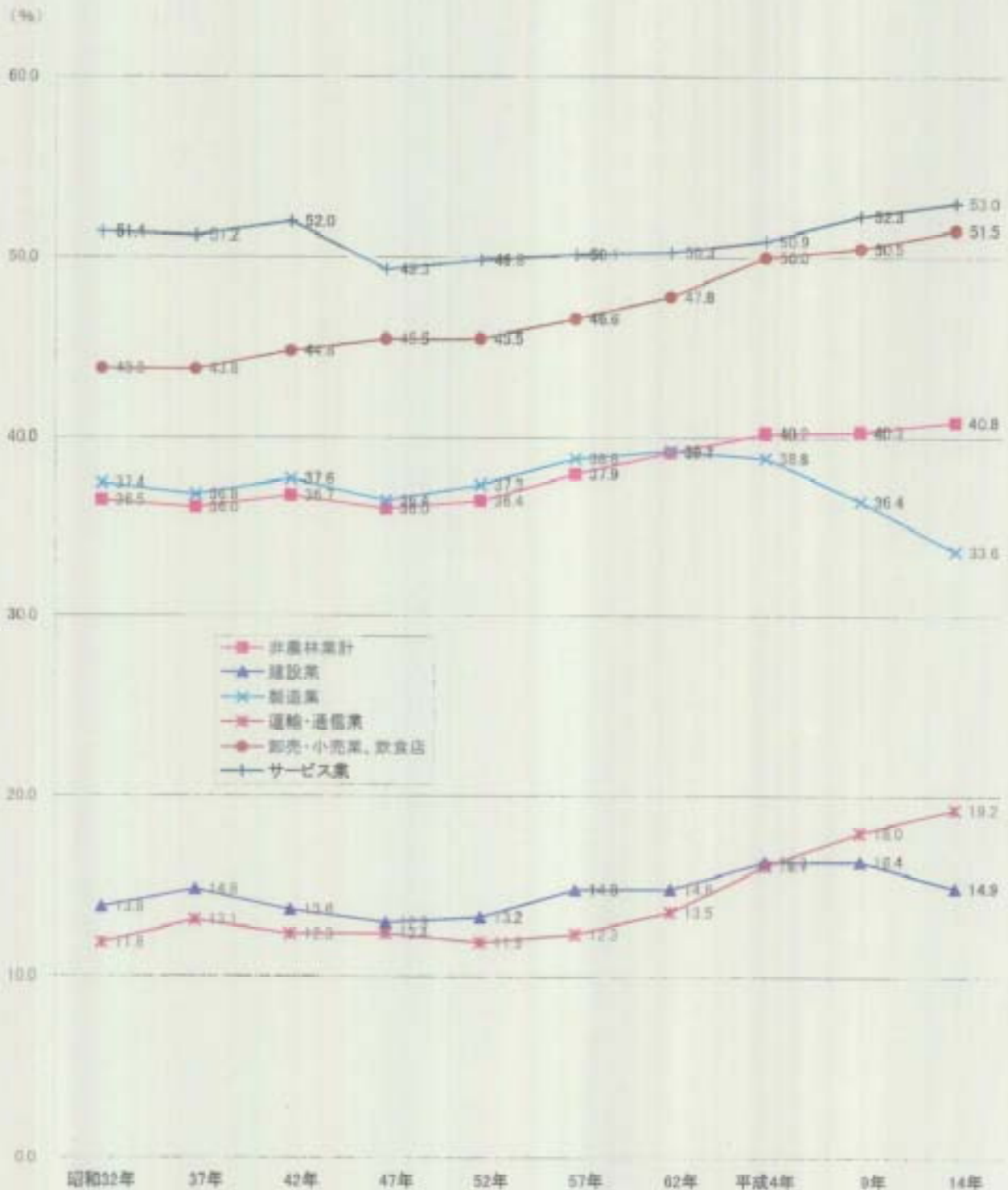
- 55歳以上が増加傾向にあり中高年齢層が増加
- 25～34歳が増加傾向にあるものの、35～44歳、15～24歳が減少傾向にあり若年層が減少



資料出所：総務省「労働力調査」

産業別女性就業者比率の推移

女性就業者の比率は低く、一時上昇傾向にあったが、最近は低下傾向



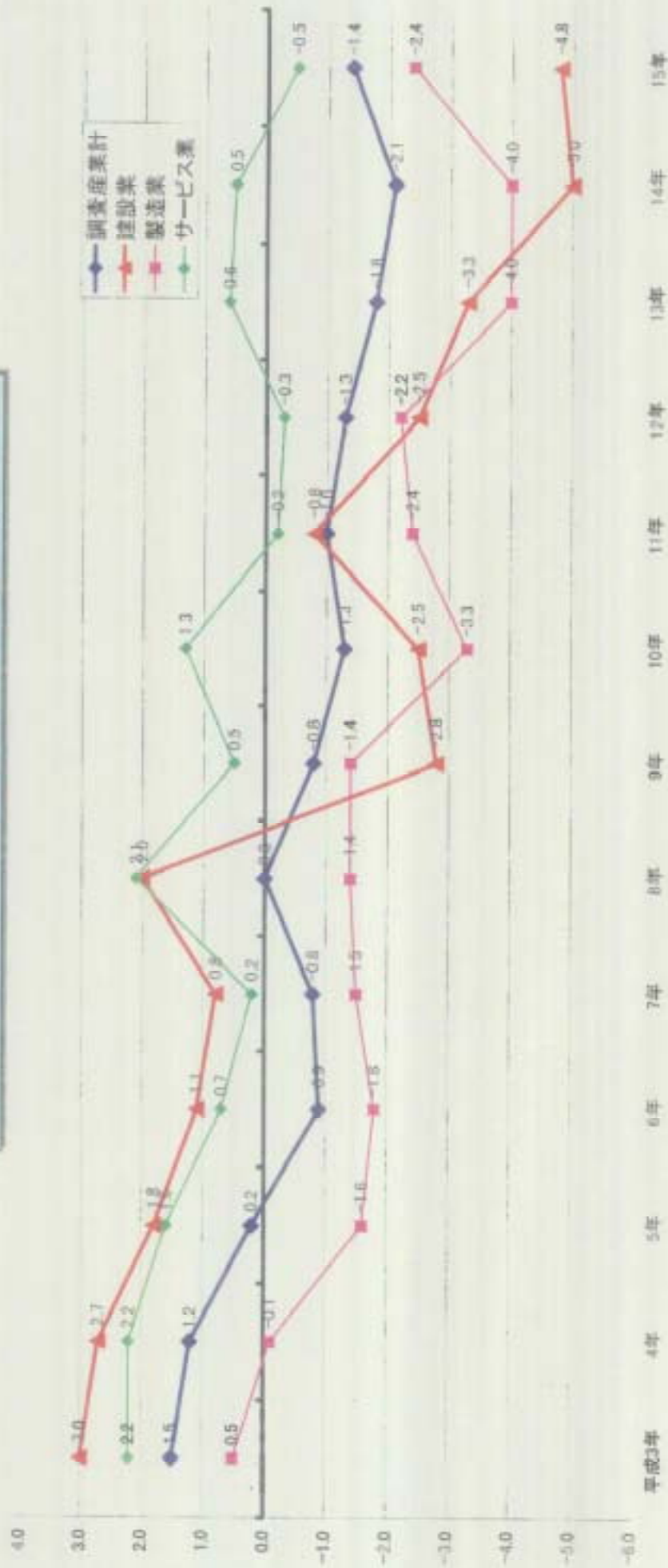
資料出所：総務省「労働力調査」

注 1) 年内月平均値による。

2) 59年以前の「運輸・通信業」には「電気・ガス・熱供給業・水道業」を、「卸売・小売業、飲食店」には「金融・保険業、不動産業」の数値を含む。

産業別入職超過率の推移

○ 建設業においては、平成9年以降離職超過の状態
 ○ 平成13年、14年とも入職超過はサービス業のみ



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

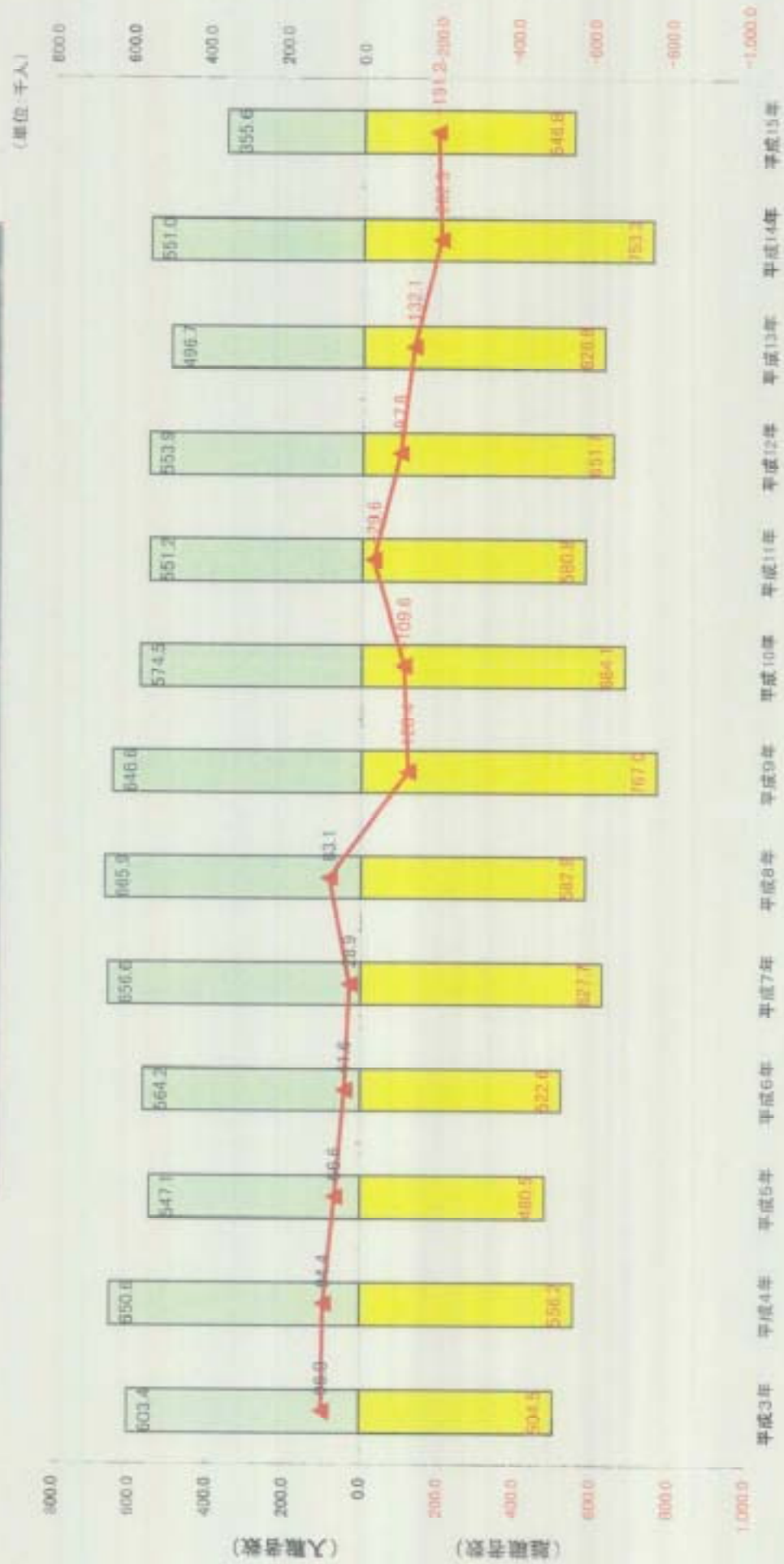
1～12月の入(離)職者数

注 1) 入(離)職率 = $\frac{1月1日現在の常用労働者数}{1月1日現在の常用労働者数} \times 100$

2) 入職超過率 = 入職率 - 離職率

建設業における入・離職者数

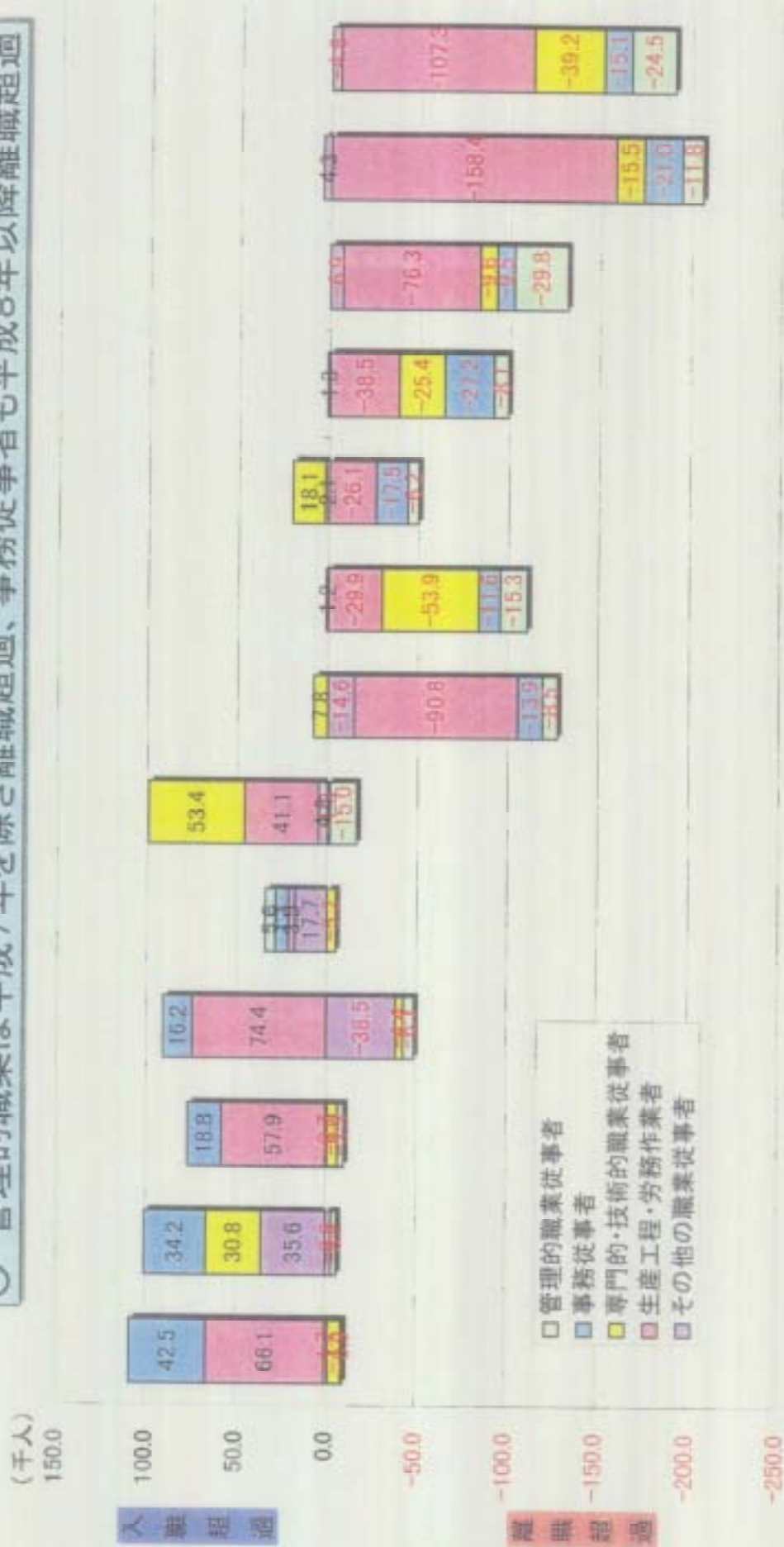
○ 入職者は平成8年がピーク、離職者は平成9年がピーク
 ○ 平成14年は平成9年に次いで離職者増の影響が大



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」
 注：折れ線は「入職者数」-「離職者数」である。

建設業における職業別入・離職超過の状況

○ 技能工、建設作業者は平成9年以降離職超過
 ○ 管理的職業は平成7年を除き離職超過、事務従事者も平成8年以降離職超過



平成3年 平成4年 平成5年 平成6年 平成7年 平成8年 平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」(平成15年)
 (注) その他の職業従事者には、運輸・通信従事者、販売従事者、サービス職業従事者を含む。
 平成15年より技能工、技能・製造・建設作業者は生産工程・労務作業者に変更